

平成 27 年 5 月 11 日

各 位

会社名 株 式 会 社 M C J
 代表者名 代表取締役社長兼会長 高島 勇二
 (東証マザーズ コード番号:6670)
 問合せ先 取締役 コーポレート本部長 浅貝 武司
 (電話番号 03-6739-3991)

業績予想及び配当予想の修正、並びに配当方針の変更に関するお知らせ

最近の業績の動向等をふまえ、平成 26 年 7 月 30 日に公表いたしました平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想及び配当予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、平成 27 年 5 月 11 日開催の取締役会において、平成 28 年 3 月期以降の配当方針を変更することについて決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 平成 27 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	97,171	4,135	4,231	2,747	56 円 30 銭
今回修正予想 (B)	102,889	5,068	5,217	2,627	53 円 83 銭
増減額 (B - A)	5,718	932	985	△120	—
増減率 (%)	5.9	22.6	23.3	△4.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 3 月期)	104,003	4,061	4,005	1,812	36 円 38 銭

(2) 修正の理由

主力事業であるパソコン関連事業において、期を通じて欧州地域でのモニタ販売が好調となったことや、国内においても、ノートパソコンのラインナップ拡充やスティック型パソコンなど新製品の発売により需要を喚起したこと、また、高価格帯の高機能型パソコンの受注が堅調に推移したこと等により、通期での売上高、営業利益及び経常利益がそれぞれ前回発表予想数値を上回る見込みとなりました。

なお、財務の健全性の観点から回収可能性を慎重に検討した結果、のれんの減損損失として 484 百万円、不採算店舗の閉鎖・統合などに伴う固定資産等の減損損失として 263 百万円、のれんの償却 209 百万円、その他の特別損失と併せ合計 1,008 百万円を特別損失として計上する見込みであることから、当期純利益は前回発表予想数値を下回る予定ですが、各利益においては、2 期連続で過去最高益を更新する見込みです。

2. 配当予想の修正

(1) 修正の理由

平成 27 年 3 月期における当社の通期連結業績は、国内パソコン市場全体が大きく落ち込む中で、営業利益及び経常利益が共に 50 億円を突破し、前記のとおり、2 期連続で各利益が過去最高益を更新する見込みとなりました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご高配の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、平成 27 年 3 月期における 1 株当たりの期末配当予想金額について、従来予想である 1 株当たり 8 円 48 銭（連結当期純利益ベースでの配当性向 15%）から、1 円 52 銭増額し、1 株当たり 10 円 00 銭へと修正させていただきます。

(2) 修正の内容

基準日	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末	期末	年間
前回予想	0 円 00 銭	8 円 48 銭	8 円 48 銭
今回修正予想	0 円 00 銭	10 円 00 銭	10 円 00 銭
（ご参考）前期実績 （平成 26 年 3 月期）	0 円 00 銭	5 円 46 銭	5 円 46 銭

3. 配当方針の変更

(1) 変更内容

平成 28 年 3 月期より、配当性向の基準を、連結当期純利益の 15% から 20% に引き上げます。

<変更前>

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益ベースでの配当性向 **15%** を目標として利益還元を行ってまいります。

<変更後>

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実を経営上の最も重要な課題の一つと考えており、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益ベースでの配当性向 **20%** を目標として利益還元を行ってまいります。

(2) 変更の理由

当社は、経営成績に応じた業績成果配分型の配当を基本方針として、連結当期純利益ベースでの配当性向 15% を目標値として設定してまいりましたが、今般、株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、より積極的な株主還元策として配当性向を引き上げることといたしました。

以上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。